

2014年4月

「放射線被ばくと健康に関する市民・専門家委員会」報告書

1. 背景

福島原発事故に起因する健康被害の未然防止に関しては、未だその体制が構築されていない。福島県の「県民健康管理調査」は、小児の甲状腺調査のみ照準をあてたものとなっている。調査内容や手法についても多くの批判がある。福島県外のホットスポットに関しても、被曝に対応した健診のニーズが高いのにも関わらず、現在、体系だった健診は行われていない。

また、福島原発事故後に採用された「年間 20mSv」という避難基準についての検証は行われていない。

本委員会は、被ばくに対応した住民の健康管理のあり方に関して、独立した検討を行い、国や自治体に提言を行うとともに、広く社会に情報発信を行うことを目的として設立した。委員は放射線影響の専門家や医療関係者、弁護士、福島の被災者、市民団体の代表などで構成される。

2. 委員一覧（五十音順）

崎山 比早子／高木学校、元放射線医学総合研究所主任研究官、医学博士
阪上 武／福島老朽原発を考える会
島菌 進／上智大学神学部教授
高橋 誠子／福島市在住
高松 勇／小児科医、医療問題研究会、子どもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク
中手 聖一／子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク
西尾 正道／元・北海道がんセンター院長
福田 健治／弁護士、福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク
村田 三郎／阪南中央病院 副院長
山田 真／小児科医、子どもたちを放射能から守る全国小児科医ネットワーク代表
吉田 由布子／「チェルノブイリ被害調査・救援」女性ネットワーク

3. 活動報告

(1) 委員会の開催

第1回委員会：2013年2月3日

主たる議題：健康管理のあり方に関する緊急提言について …福島県民健康管理調査の問題点について整理、提言内容について議論

第2回委員会：2013年2月24日

主たる議題：最新情報の共有、緊急提言の提出および院内集会について …緊急提言の内容の確認（緊急提言は2月28日に提出）

第3回委員会：2013年4月14日

主たる議題：WHO報告書、環境省における甲状腺調査について、経済産業省「年間20mSv基準について～情報共有と議論

第4回委員会：2013年5月26日

主たる議題：福島県「県民健康管理調査」検討委員会の動向について、国連「健康に対する権利」特別報告者アナンド・グローバー氏報告と勧告、日医総研ワーキングペーパー～情報共有と議論

第5回委員会：2013年9月1日

主たる議題：原子力規制委員会「帰還に向けた安全・安心対策に関する検討チーム」、の議論のレビュー

第6回委員会：2013年11月3日

主たる議題：国連科学委員会（UNSCEAR）の福島報告書の対応、環境省の専門家会合について ※UNSCEARに対するNGO声明

第7回委員会：2014年1月12日

主たる議題：原子力市民委員会との意見交換

（2）行政との対話

①環境省・原子力規制庁との会合（2013年6月19日）

甲状腺検査について／健診の対象について／「原発事故子ども・被災者支援法」第十三条第2項、第3項の実施状況、実施体制／原子力規制委員会が行っている「放射線防護のための線量基準の検討」について議論・確認を行った。

②復興庁との会合（2013年7月3日）

水野参事官のツイート問題について／原発事故子ども・被災者支援法の第13条（「放射線による健康への影響に関する調査、医療の提供等」下記）に関して、復興庁としての検討状況および他省庁（環境省、厚労省など）との調整の状況について

③福島県とのダイアログ会合（2013年7月27日）

市民・専門家によるプレゼンテーションを行ったのち、福島県県民健康管理調査のあり方について、福島県健康管理課課長と対話を行った。多くの福島県民、地元の医療関係者も参加し、活発な議論を行った。

（3）社会への情報発信

- 緊急院内セミナー「どうする？放射線による健康被害への対応ー市民・専門

家による提言」(2013年3月7日開催 場所：衆議院第一議員会館多目的ホール)

- 公開フォーラム 子どもたちの未来のために～健康被害の未然防止と支援法の早期実施を求め、1mSvを守ろう(2013年5月5日 場所：日比谷コンベンションホール)
- セミナー「被ばく安全神話を問う～科学の視点、市民の視点」(2013年5月26日 場所：飯田橋しごとセンター
「疫学的視点からみた100mSv安全論」ゲスト：津田敏秀さん／岡山大学大学院環境生命科学研究科公衆衛生学教授
- 那須塩原市にて、「被ばくと健康リスク」でセミナー開催 講演：高松勇さん、吉田由布子さん (2013年7月7日)
- 緊急セミナー「国連科学委員会(UNSCEAR)福島レポートをどう読むか～I P P N Wの共同代表・ティルマン・ラフ博士を迎えて」(2013年11月6日)
- セミナー「放射線被ばくと健康管理ー今問われていること」(原子力市民委員会第一部会と共同開催)(2014年1月12日)
- 【緊急声明】 安全神話の押し付けに懸念：政府発表の「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーション」と「放射線リスクに対する基礎的情報」に問題提起(2014年2月19日) <http://www.foejapan.org/energy/news/140219.html>

4. 成果

福島県県民健康管理調査委員会、環境省や原子力規制委員会において進められている検討を常時レビューし、独立した視点から、福島県県民健康管理調査および放射線被ばくに対応した健康管理体制、帰還に向けたリスク・コミュニケーションに関して、問題を明確化し、認識を共有した。

また、環境省や復興庁と、公開・非公開の場で対話・議論を重ねることにより、問題を行政側に示した。

しかし、放射線被ばくを過小評価し、健康管理を地理的にも内容的にも最小限にする政策を変えさせるには至っていない。

一方で、セミナーや公開フォーラム、行政対話など、公開の場での議論を通じて、本委員会における検討の成果を広く社会に発信することができた。